

平成 26 年 1 月 31 日

各 位

会社名 株式会社 スーパー大栄
代表者名 代表取締役社長 中山 勝彦
(コード番号 9819 福証)
問合せ先 常務取締役管理本部長 阪本 博美

資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 26 年 1 月 31 日開催の取締役会において、株式会社イズミ（以下「イズミ」という。）との間で資本業務提携及びイズミを割当先とする第三者割当による新株式発行（以下「本第三者割当増資」という。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当増資により、当社の主要株主である筆頭株主の異動が生じる見込みです。

I 資本業務提携の概要

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社は、創業以来北九州市を中心に小売業（スーパー）、外食等の関連事業を主体に事業展開を図って参りました。

一方、流通業を取り巻く厳しい競争環境の中で更なる成長を遂げるためには、小売業界の有力企業との連携により事業効率の向上を目指すことが極めて重要であると考えております。このような状況の中で、イズミより資本業務提携及び第三者割当増資について提案をいただき、企業規模及び資金調達の実現性の高さ並びに迅速性等を鑑み、第三者割当増資を決定いたしました。また、資本業務提携をすることにより、共同仕入の実施が可能となり、原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営ノウハウを共有することによるマーケティング力の強化や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同仕入によるコスト削減等といったシナジー効果を享受することができるものと考えております。当社及びイズミが、相互の経営資源を融合することにより、事業規模の拡大及び業務効率の向上を図り、互いの事業基盤をより強固にすることで競争力を強化し、北部九州におけるリージョナルチェーンの構築を目指すものであります。これにより、安全・安心で価値ある商品の提供を通じ、お客様の豊かな暮らしと地域の発展に更なる貢献ができるものと考えております。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

現時点で想定している業務提携の項目及び内容は、次のとおりであります。これらの具体的な内容につきましては、今後、イズミとの間で協議により決定してまいります。

- ① 商品仕入れの見直し、イズミとの共同仕入によるスケールメリットの拡大
- ② 店舗競争力向上に向けた売場活性化の推進、テナント招致等
- ③ 物流、販促、資材購入等における協力
- ④ 総菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流
- ⑤ 有望立地への新規出店や不採算店舗の閉鎖に係る協力

- ⑥ カード戦略の共有化
- ⑦ その他両者合意事項の推進

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資によりイズミを割当予定先として当社の普通株式 1,772,000 株を発行する予定であり、イズミは発行される新株式の全てを引き受けます。本第三者割当増資による新株式の発行により、当社の総株主の議決権の数 (8,892 個) に対する割当予定先であるイズミの議決権の保有割合は 19.93% となります (詳細は後記「Ⅱ 第三者割当により発行される株式の募集」をご参照ください)。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社イズミ		
(2) 所在地	広島県広島市東区二葉の里三丁目 3 番 1 号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山西 泰明		
(4) 事業内容	ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア (GMS)、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売		
(5) 資本金	196 億 1,385 万円		
(6) 設立年月日	1961 年 (昭和 36 年) 10 月 27 日		
(7) 発行済株式数	78,861,920 株		
(8) 決算期	2 月末日		
(9) 従業員数 (連結)	正社員 3,344 名、パートタイマー (8 時間換算) 7,088 名		
(10) 主要取引先	一般消費者		
(11) 主要取引銀行	株式会社日本政策投資銀行 株式会社広島銀行 株式会社三井住友銀行		
(12) 大株主及び持株比率 (平成 25 年 8 月 31 日現在)	有限会社泉屋		14.58%
	山西ワールド有限会社		10.69%
	株式会社泉興産		5.20%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)		3.52%
	株式会社広島銀行		3.00%
(13) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決算期	平成 23 年 2 月期	平成 24 年 2 月期	平成 25 年 2 月期
連結純資産	132,513 百万円	125,389 百万円	126,139 百万円
連結総資産	368,584 百万円	370,377 百万円	379,824 百万円
1 株当たり連結純資産	1,286.20 円	1,388.45 円	1,541.32 円
連結営業収益	502,379 百万円	515,875 百万円	535,510 百万円
連結営業利益	21,783 百万円	24,254 百万円	27,949 百万円
連結経常利益	20,949 百万円	23,539 百万円	27,102 百万円

連結当期純利益	9,941 百万円	11,062 百万円	16,187 百万円
1 株当たり連結当期純利益	104.35 円	123.74 円	207.01 円
1 株当たり配当金	16.00 円	20.00 円	38.00 円

4. 日程

平成 26 年 1 月 31 日 取締役会、資本業務提携契約締結

平成 26 年 3 月 4 日 払込期日

5. 今後の見通し

資本業務提携による平成 26 年 3 月期業績への影響は、特にございません。

II 第三者割当により発行される株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 26 年 3 月 4 日
(2) 発行新株式数	普通株式：1,772,000 株
(3) 発行価額	147 円
(4) 調達資金の額	260,484,000 円
(5) 募集又は割当方法（割当先）	第三者割当（割当先：株式会社イズミ）
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的、理由

本第三者割当増資の目的は、「I 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおりであります。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	260,484,000 円
発行諸費用の概算額	4,500,000 円
差引手取概算額	255,984,000 円

(注) 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記関連費用等です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資による調達資金は、全額を設備資金とする予定です。

具体的な使途	概算費用	支出予定時期
① D & D 行橋店改装費用	80,000,000 円	平成 26 年 5 月～平成 26 年 7 月
② 店舗鮮魚冷凍機ショーケース購入（10 店舗）	8,000,000 円	平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月
③ LED 照明に変更	8,000,000 円	平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月

④新店舗出店費用	159,984,000円	平成26年10月～平成27年3月
合計	255,984,000円	

(注) 調達した資金の支出予定時期までの資金管理につきましては、当社銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、今後のフレッシュ8事業部及びSM事業部等の店舗展開を着実に進めてまいります。恒常的な運転資金につきましては銀行等の金融機関から調達する予定であり、本件調達資金は店舗改装や新店舗出店費用等の設備資金に充当する予定であります。よって、当該資金使途は合理性があるものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に関する取締役会決議の前日までの直前1ヶ月（平成25年12月31日から平成26年1月30日まで）の証券会員制法人福岡証券取引所における終値平均値147円（円未満切捨て）といたしました。

発行価額を取締役会決議日の前日以前1ヶ月の終値平均値とした理由は、当社株式が市場における取引高が少なく、株価の短期的な変動が大きいため、一定期間の標準化された値を基準とすることにより、恣意性や特殊要因を排除でき、客観的かつ合理的であると判断したものであります。

なお、本第三者割当増資に関する取締役会決議日の前日の終値は143円でプレミアム率が2.80%、直前3ヶ月間（平成25年10月31日から平成26年1月30日）における当社株式の終値の平均値143円（円未満切捨て）とのプレミアム率が2.80%、直前6ヶ月間（平成25年7月31日から平成26年1月30日）における当社株式の終値の平均値144円（円未満切捨て）とのプレミアム率が2.08%となっておりますが、特に有利な発行価額には該当しないものと判断しております。

また、当社は、上記発行価額の算定根拠について、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものと考えております。

なお、当社監査役全員（3名、うち社外監査役2名）から、取締役会における上記算定根拠による発行価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしており、上記指針も勘案して決定されていることから、割当予定先に対し特に有利でない旨の見解を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は1,772,000株であり、本届出書提出日における発行済株式数7,200,000株に対して24.61%（平成25年9月30日時点の総議決権数7,120個に対する割合は24.89%）に相当し、結果として株式の希薄化が生じます。しかし、本第三者割当増資による260,484,000円の資金調達及び割当先との関係強化が事業拡大による収益力の向上や財務の安定化に寄与し、当社企業価値の向上に資するものと考えており、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様への利益に貢献できるものと考えております。従いまして、本第三者割当増資による株式の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

割当予定先の概要は、「I 資本業務提携の概要 3. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

(2) 割当先を選定した理由

上記「I 資本業務提携の概要 1. 資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、流通業を取り巻く厳しい競争環境の中で更なる成長を遂げるためには、小売業界の有力企業との連携により事業効率の向上を目指すことが極めて重要であると考えております。資本業務提携及び第三者割当増資は、当社の独立性を損なうものではなく、割当予定先としたイズミを選定することは適切であると判断いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先からは、割り当てる当社普通株式の保有方針について、一層の関係強化の目的に鑑み、中長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。また、割当予定先が払込期日より2年以内に新株式を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面にて報告する旨、当社が当該報告内容を証券会員制法人福岡証券取引所に報告する旨及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約を依頼する予定であります。

(4) 割当先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先であるイズミの第52期有価証券報告書（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）、第53期第3四半期報告書（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、本第三者割当増資の払込みについて特段問題がないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（平成25年9月30日現在）		募集後	
大栄持株会	16.73%	株式会社イズミ	19.75%
中山和子	5.30%	大栄持株会	13.43%
中山勝彦	4.66%	中山和子	4.25%
株式会社西日本シティ銀行	4.58%	中山勝彦	3.74%
三井食品株式会社	3.80%	株式会社西日本シティ銀行	3.67%
ヤマエ久野株式会社	2.81%	三井食品株式会社	3.05%
東京海上日動火災保険株式会社	2.75%	ヤマエ久野株式会社	2.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2.69%	東京海上日動火災保険株式会社	2.20%
宮下信一	1.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	2.16%
スーパー大栄社員持株会	1.92%	宮下信一	1.54%

(注) 上記持株比率は、発行済株式総数で除したパーセント表示となっております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資による平成26年3月期業績への影響は、特にございませぬ。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当増資は、① 希薄化率25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、証券会員制法人福岡証券取引所の定める企業行動規範に関する規則第2条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	27,270,134千円	25,567,916千円	23,853,573千円
営業利益	▲46,291千円	52,479千円	125,061千円
経常利益	▲84,284千円	23,538千円	103,600千円
当期純利益	▲147,333千円	▲51,856千円	85,477千円
1株当たり当期純利益	▲21円03銭	▲7円20銭	11円87銭
1株当たり配当金	—	—	3円
1株当たり純資産	462円95銭	455円20銭	470円12銭

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成26年1月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,200,000株	100.0%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	—株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始 値	230円	212円	180円
高 値	278円	213円	183円
安 値	198円	173円	126円
終 値	210円	180円	168円

② 最近6か月間の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始 値	148 円	154 円	147 円	150 円	147 円	140 円
高 値	158 円	154 円	150 円	151 円	150 円	143 円
安 値	145 円	149 円	140 円	147 円	140 円	137 円
終 値	158 円	149 円	150 円	147 円	140 円	140 円

③ 発行決議日の前営業日における株価

	平成26年1月30日
始 値	143 円
高 値	143 円
安 値	143 円
終 値	143 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要領

- (1) 発行する募集株式の数 普通株式 1,772,000 株
- (2) 募集株式の払込金額 金 260,484,000 円 (1 株につき金 147 円)
- (3) 募集方法 第三者割当
- (4) 申込期日 平成 26 年 3 月 3 日
- (5) 払込期日 平成 26 年 3 月 4 日
- (6) 増加する資本金及び資本準備金の額
 - 増加する資本金 金 131,128,000 円 (1 株につき金 74 円)
 - 増加する資本準備金 金 129,356,000 円 (1 株につき金 73 円)
- (7) 割当予定先及び割り当てる募集株式数
 - 株式会社イズミ 1,772,000 株

III 主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

「II 第三者割当により発行される株式の募集」に記載のとおり、本第三者割当増資により、イズミは新たに当社の主要株主である筆頭株主に該当することが見込まれるものであります。

なお、当社の主要株主である筆頭株主であった大栄持株会は、当社の筆頭株主に該当しなくなる見込みであります。

2. 異動する株主の概要

異動する株主の概要は、「I 資本業務提携の概要 3. 資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

3. 異動前後における当該株主の所有議決権数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社イズミ

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	主要株主	1,772 個 (19.93%)	—	1,772 個 (19.93%)	第 1 位

(2) 大栄持株会

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前	主要株主	1,205 個 (16.92%)	—	1,205 個 (16.92%)	第 1 位
異動後	主要株主	1,205 個 (13.55%)	—	1,205 個 (13.55%)	第 2 位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 80,000 株
平成 25 年 9 月 30 日現在の発行済株式総数 7,200,000 株
2. 本件第三者割当増資前の大株主構成は、平成 25 年 9 月 30 日現在の株主名簿を基準としております。
3. 上記の議決権所有割合は、少数第 3 位を四捨五入しております。

4. 異動予定日

平成 26 年 3 月 4 日

5. 今後の見通し

当該異動による平成 26 年 3 月期業績への影響は、特にございませぬ。

6. 開示対象となる非上場親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

以上